

## 進捗状況の概要

### 【運営】

実施体制の整備として、COC 事業において本学が主導して開催した中部地区 COC 事業採択校情報交換会・学生交流会の連携実績を生かし、参加大学として岐阜県内大学に加え、愛知県の COC 採択大学も含む事業協働機関の運営組織「ぎふ COC+事業推進コンソーシアム」を速やかに形成した。本コンソーシアムに運営会議・幹事会を設置するとともに、教育プログラムや参加大学共通プログラムについて実務的に検討する部会を設置することとした。併せて岐阜県と参加大学の間で協定を締結した(10月16日)。また、「COC+キックオフシンポジウム」(12月9日)を開催するなど、事業協働機関の間で実質的な協議の開始や事業の実施を行った。さらに、事業協働機関での全体調整及び資金配分の決定を担う「統括事業推進コーディネーター」を1人配置し(11月)、併せて事業協働機関である十六銀行及び大垣共立銀行から、人的支援の一環として統括事業推進コーディネーターを補佐する「事業推進コーディネーター」となる行員各1人が平成28年度から岐阜大学に出向することとなった。また、内部評価体制と産官学言の有識者による外部評価体制を整備することにより、COC+事業のPDCAサイクルが構築できた。

岐阜大学においては、事業の実施機関である地域協学センターに特任助教2人を新たに採用(平成28年1月、2月)し、専任教員5人体制とした。また、副センター長に兼任教員1人、事務職員1人(学生支援課長)(11月)を増員し、教育職員と事務職員が教職協働の下で一体的に事業を推進する体制を整備した。このことにより、教学業務を所管する教育推進・学生支援機構及び学務部等との連携に基づく全学体制を強化することで、教育プログラムを確実にかつ効果的に実施することが可能となった。地域協学センターには、従来の3部門に加え、参加大学共通プログラムの企画・運営を担う「共通プログラム企画部門」と事業協働機関及び地元企業等との調整を担当する「連携推進部門」を新たに設置するなど事業の推進のための体制の整備を行った。

### 【教育】

岐阜大学のCOC事業において地域リーダーを育成する「次世代地域リーダー育成プログラム」に組み込む形で、地域(産業界)が求める「5つの力」(俯瞰力・共同推進力・駆動力・課題解決力・地域志向力)の修得を目的に、地元企業へのインターンシップを核とする3ステップ構成(聞く・見る／挑戦する／活躍する)の次世代地域リーダー育成プログラム「産業リーダーコース」を設計(文部科学省「戦略性が高く意欲的な目標・計画」認定)し、平成28年度から本格実施することとした。

「産業リーダーコース」は、基礎的な素養及び能力を養う初級段階と実践力を養う上級段階の二段階に区分し、初級段階において地域志向科目群及び地域実践科目群から8単位を修得した者は、上級段階の科目を履修することができる構成とした。本コースの修了生には、「次世代地域リーダー育成プログラム」の修了証を交付するとともに「ぎふ次世代地域リーダー」の称号を授与するものである。そのことにより、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材を育成する。

参加大学も同様に、岐阜の産業界をフィールドとして共通の3ステップに基づくインターンシップを核とした教育プログラムを構築し、人員配置を含めて実践的な体験学習の実施体制を整備した。

### 【参加大学共通プログラム】

地元企業をより深く理解するための「企業見学会」、「企業展」、大学の枠を超えた合宿形式により岐阜県内の5圏域(西濃、岐阜、東濃、中濃、飛騨)の課題に取り組む「サマースクール」、企業に対する学びの成果発表の場である「企業向け成果発表会」、県内高校生の地元大学進学への意欲向上を目指す「高大連携事業」の企画内容を検討した。平成27年度は事業協働機関と連携した「企業見学会」(5回、参加者95人)や、岐阜県内企業に特化した「企業展」(参加企業62社、参加者220人)を計画どおり実施し、地元企業と学生が対話する機会を通して相互理解を深め、他大学の学生との交流により互いに刺激しあうことで、地元就職への意欲と地域志向の意識を向上させることができた。

(COC+大学名：岐阜大学、事業名：岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成)